

# 一 般 会 計



## 平成 26 年度湖西市一般会計予算

平成 26 年度湖西市一般会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,980,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

### (地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

### (一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000 千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 26 年 2 月 19 日提出

湖西市長 三 上 元

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 市税		10,938,577
	1 市民税	4,426,701
	2 固定資産税	5,625,403
	3 軽自動車税	132,366
	4 市たばこ税	362,877
	6 都市計画税	391,230
2 地方譲与税		237,000
	1 地方揮発油譲与税	68,000
	2 自動車重量譲与税	169,000
3 利子割交付金		22,000
	1 利子割交付金	22,000
4 配当割交付金		35,000
	1 配当割交付金	35,000
5 株式等譲渡所得割交付金		25,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	25,000
6 地方消費税交付金		890,000
	1 地方消費税交付金	890,000
7 ゴルフ場利用税交付金		22,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	22,000
8 自動車取得税交付金		41,000
	1 自動車取得税交付金	41,000
9 地方特例交付金		41,000
	1 地方特例交付金	41,000
10 地方交付税		968,000
	1 地方交付税	968,000
11 交通安全対策特別交付金		12,000

款	項	金 額
		千円
	1 交通安全対策特別交付金	12,000
12	分担金及び負担金	257,844
	2 負担金	257,844
13	使用料及び手数料	444,981
	1 使用料	303,583
	2 手数料	141,398
14	国庫支出金	2,751,491
	1 国庫負担金	1,499,546
	2 国庫補助金	1,241,874
	3 委託金	10,071
15	県支出金	1,090,313
	1 県負担金	565,621
	2 県補助金	413,399
	3 委託金	111,293
16	財産収入	98,801
	1 財産運用収入	13,035
	2 財産売払収入	85,766
17	寄附金	190
	1 寄附金	190
18	繰入金	805,589
	1 基金繰入金	805,576
	2 特別会計繰入金	13
19	繰越金	500,000
	1 繰越金	500,000
20	諸収入	526,114
	1 延滞金	14,359

款	項	金 額
	2 市預金利子	千円 200
	3 貸付金元利収入等	182,214
	4 受託事業収入	291
	5 収益事業収入	44,122
	6 雑入	284,928
21 市債		2,273,100
	1 市債	2,273,100
	歳 入 合 計	21,980,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 199,685
	1 議会費	199,685
2 総務費		2,044,896
	1 総務管理費	1,578,775
	2 徴税費	311,739
	3 戸籍住民基本台帳費	92,608
	4 選挙費	18,791
	5 統計調査費	13,928
	6 監査委員費	29,055
3 民生費		6,092,169
	1 社会福祉費	2,770,003
	2 児童福祉費	2,995,741
	3 生活保護費	325,934
	4 災害救助費	491
4 衛生費		3,177,056
	1 保健衛生費	654,312
	2 清掃費	1,705,733
	3 環境対策費	47,811
	4 病院費	769,200
5 労働費		70,125
	1 労働諸費	70,125
6 農林水産業費		236,688
	1 農業費	232,258
	2 林業費	2,918
	3 水産業費	1,512
7 商工費		614,937

款	項	金 額
	1 商工費	614,937
8	土木費	3,018,790
	1 土木管理費	91,679
	2 道路橋梁費	591,041
	3 河川費	80,229
	4 都市計画費	1,260,698
	5 住宅費	975,844
	7 港湾費	19,299
9	消防費	1,925,363
	1 消防費	1,925,363
10	教育費	2,465,309
	1 教育総務費	385,837
	2 小学校費	254,697
	3 中学校費	210,458
	4 幼稚園費	428,238
	6 社会教育費	505,651
	7 保健体育費	680,428
11	災害復旧費	1,970
	1 農林水産業施設災害復旧費	410
	2 公共土木施設災害復旧費	1,560
12	公債費	2,082,952
	1 公債費	2,082,952
13	予備費	50,060
	1 予備費	50,060
歳 出 合 計		21,980,000

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成 26 年度コンピュータシステムリース料 (20 件)	平成 27 年度～平成 31 年度	186,415
平成 26 年度事務機器等リース料 (25 件)	平成 27 年度～平成 31 年度	6,239
平成 26 年度車両リース料 (2 件)	平成 27 年度～平成 31 年度	9,098

第3表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
衛生プラント施設改修事業	99,700	証書借入等	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
道路整備事業	139,800			
河川等整備事業	21,000			
道路整備事業(街路)	8,100			
新所原駅周辺まちづくり事業	11,700			
市営住宅建設事業	423,300			
津波避難デッキ整備事業	36,000			
消防通信事業	413,100			
水槽付消防ポンプ自動車整備事業	6,700			
地震対策事業	56,900			
新居関跡保存整備事業	39,700			
新居体育館建設事業	187,100			
臨時財政対策債	830,000			
計	2,273,100			

